

FY18 決算説明資料

2019年5月13日

東京特殊電線株式会社

1. サマリー P.02

2. 配当金及び業績予想 P.08

3. 参考資料 P.10

(百万円、%)	FY17	FY18	増減	増減率	増減要因
売上高	18,924	18,786	▲137	▲0.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上原価 人件費の上昇、値引き対応、 品種構成の悪化等 売上原価率 ▲1.9pt (74.2% → 76.2%) ・ 特別損益 子会社類焼（前年度）による 損益 +60 土地売却益 +77 (本体 +47、子会社 +29) ・ 法人税等調整額 ▲14 (+209 → +194)
売上原価	14,050	14,305	+254	+1.8	
売上総利益	4,873	4,480	▲392	▲8.1	
販売費及び一般管理費	2,258	2,366	+108	+4.8	
営業利益	2,615	2,113	▲501	▲19.2	
(営業利益率)	13.8	11.2	—	▲2.6	
経常利益	2,571	2,176	▲395	▲15.4	
(経常利益率)	13.6	11.6	—	▲2.0	
税引前利益 (※1)	2,478	2,238	▲240	▲9.7	
当期純利益 (※2)	1,994	1,851	▲142	▲7.1	
(当期純利益率)	10.5	9.9	—	▲0.7	

- ・ 売上高は、18,786百万円となり前年同期比▲137百万円（▲0.7%）の減収となった。
- ・ 売上高増減に含まれる為替変動による影響額▲339百万円
（分野別：電線・ヒータ分野 ▲193百万円、デバイス分野 ▲146百万円）

構成比

63%

電線・ヒータ分野

自動車向けシート用ヒータ線は好調に推移した一方で、主要顧客に対する値引きの影響、スマートフォン向けリボン線の落ち込み、前年度上期に急増した金銭処理機受注の反動等が影響し、前年同期比▲43百万円（▲0.4%）の11,799百万円となった。

37%

デバイス分野

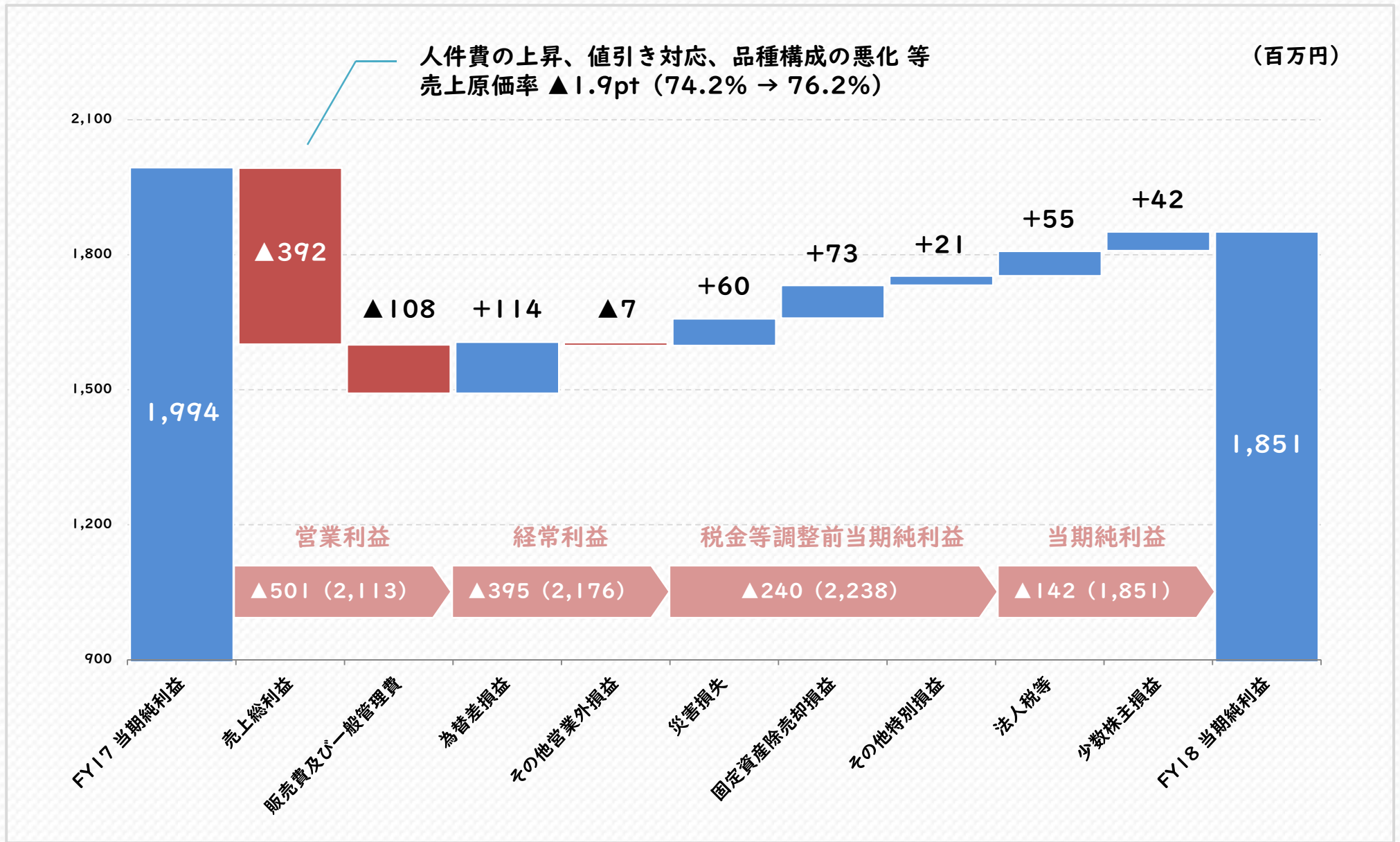
基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブやプリンター向けリーフコンが増収となったものの、スマートフォン向けサスペンションワイヤ及びテレビ向けのリーフコンで減収となり、前年同期比▲74百万円（▲1.1%）の6,847百万円となった。

(百万円、%)	FY17	FY18	増減	増減率
売上高（連結）	18,924	18,786	▲137	▲0.7
電線・ヒータ分野	11,843	11,799	▲43	▲0.4
デバイス分野	6,922	6,847	▲74	▲1.1
その他分野	158	138	▲20	▲12.7

1. サマリー

- FY18 当期純利益変動要因 (前年同期比) -

TOTOKU



※ 括弧内は実績、少数株主損益：非支配株主に帰属する当期純利益、当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

- ・ 営業利益は、2,113百万円となり前年同期比▲501百万円（▲19.2%）の減益となった。
- ・ 営業利益増減に含まれる為替変動による影響額▲21百万円
（分野別：電線・ヒータ分野 +2百万円、デバイス分野 ▲23百万円）

構成比

76%

電線・ヒータ分野

自動車向けシート用ヒータ線の増収により利益の積み上げはあったものの、主要顧客での価格改定（値引き）の影響、人件費の上昇、品種構成の悪化等により前年同期比▲256百万円（▲13.8%）の1,605百万円となった。

30%

デバイス分野

前年度に発生した連結子会社類焼による影響額が前年同期比で約+309百万円の増益効果となった一方で、サスペンションワイヤ減収による影響、品種構成の悪化、フィリピン新工場の立ち上げ遅れや人件費上昇等により前年同期比▲241百万円（▲27.5%）の638百万円となった。

(百万円、%)	FY17	FY18	増 減	増減率
営業利益（連結）	2,615	2,113	▲501	▲19.2
電線・ヒータ分野	1,862	1,605	▲256	▲13.8
デバイス分野	880	638	▲241	▲27.5
その他分野	▲126	▲130	▲3	—

(百万円、%)	FY17	FY18	増減	増減率	増減要因
流動資産	12,725	13,292	+567	+4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流動資産（その他） <ul style="list-style-type: none"> 売掛債権 ▲475 棚卸資産 +85 等 ・ 有形、無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 設備投資 +1,282 ・ 流動負債、固定負債 <ul style="list-style-type: none"> 仕入債務 ▲264 有利子負債 +95 未払法人税 ▲98 等 ・ 株主資本 <ul style="list-style-type: none"> 資本剰余金 +240 利益剰余金 +1,376 ・ 純資産合計（その他） <ul style="list-style-type: none"> 非支配株主持分 ▲144
現預金、預け金	6,859	7,802	+943	+13.8	
その他	5,865	5,489	▲375	▲6.4	
固定資産	8,202	8,691	+488	+6.0	
有形、無形固定資産	5,660	5,893	+232	+4.1	
投資その他の資産	2,542	2,797	+255	+10.0	
資産合計	20,928	21,984	+1,055	+5.0	
流動負債	4,999	4,659	▲339	▲6.8	
固定負債	4,012	4,044	+31	+0.8	
負債合計	9,011	8,703	▲308	▲3.4	
株主資本	11,043	12,659	+1,616	+14.6	
その他	872	620	▲252	▲28.9	
純資産合計	11,916	13,280	+1,364	+11.4	
負債純資産合計	20,928	21,984	+1,055	+5.0	
自己資本比率	52.9	57.2	—	+4.3	
Net Cash	4,367	5,215	+848	+19.4	

※ 現預金、預け金には親会社の金融子会社である古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート（株）に対する預け金を含んでおります。

1. サマリー	P.02
2. 配当金及び業績予想	P.08
3. 参考資料	P.10

2. 配当金及び業績予想 (FY19)

- FY18の年間配当金は、60円/株（中間配当金 30.0円/株、期末配当金 30.0円/株）
- FY19についても年間配当金は、60円/株の予定
- FY18 実績及びFY19 業績予想は、下表の通り。

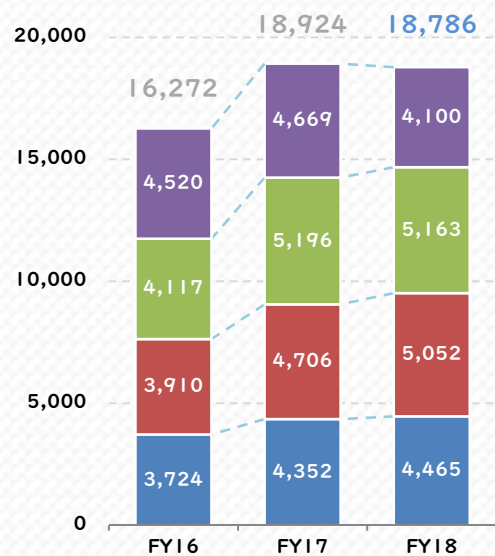
配当金 (円、銭)	中間配当			総額 (百万円)	配当性向 (%)
	中間配当	期末配当	合計		
FY17	20.0	40.0	60.0	407	20.4
FY18	30.0	30.0	60.0	407	22.0
FY19 (予想)	30.0	30.0	60.0	—	26.5

業績予想 (百万円、%)	FY18				FY19		
	前回予想	実績	前回比	増減率	今回予想	前年度比	増減率
売上高	18,500	18,786	+286	+1.5	19,000	+213	+1.1
営業利益	2,300	2,113	▲186	▲8.1	2,300	+186	+8.8
経常利益	2,250	2,176	▲73	▲3.3	2,260	+83	+3.8
当期純利益 (※1)	1,820	1,851	+31	+1.8	1,540	▲311	▲16.8

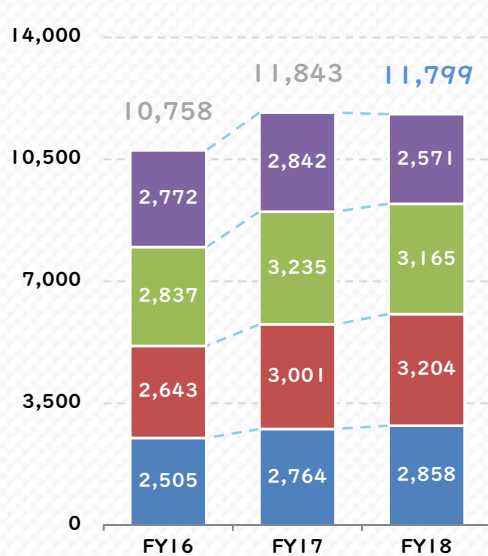
1. サマリー	P.02
2. 配当金及び業績予想	P.08
3. 参考資料	P.10

- 電線・ヒータ分野は、自動車向けシート用ヒータ線は好調に推移した一方で、主要顧客に対する値引きの影響、スマートフォン向けリボン線の落ち込み、前年度上期に急増した金銭処理機受注の反動等が影響し、前年同期比▲43百万円（▲0.4%）の11,799百万円となった。
- デバイス分野についても基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブやプリンター向けのリーフコンが増収となったものの、スマートフォン向けサスペンションワイヤ、テレビ向けのリーフコンで減収となり、前年同期比▲74百万円（▲1.1%）の6,847百万円となった。

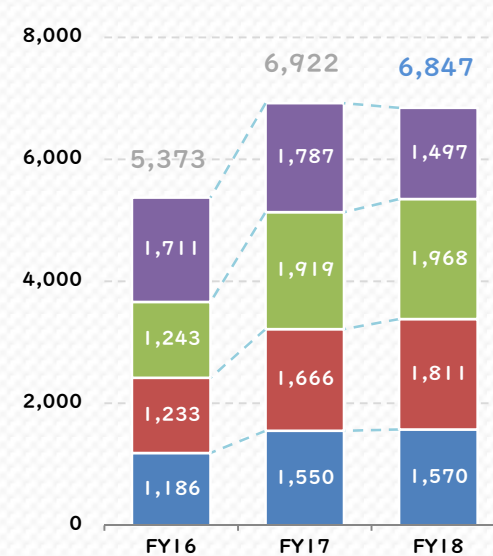
連結 (百万円)



電線・ヒータ分野 (百万円)



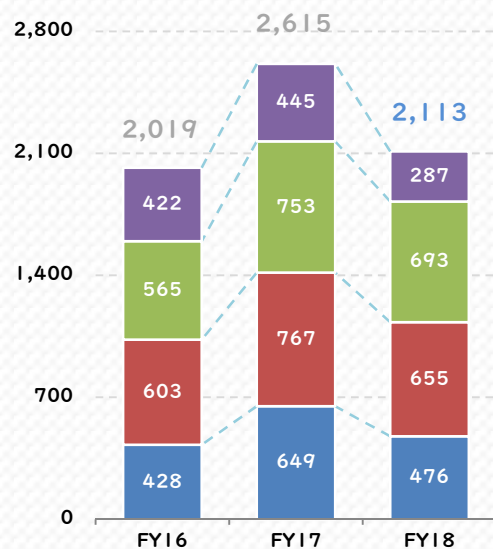
デバイス分野 (百万円)



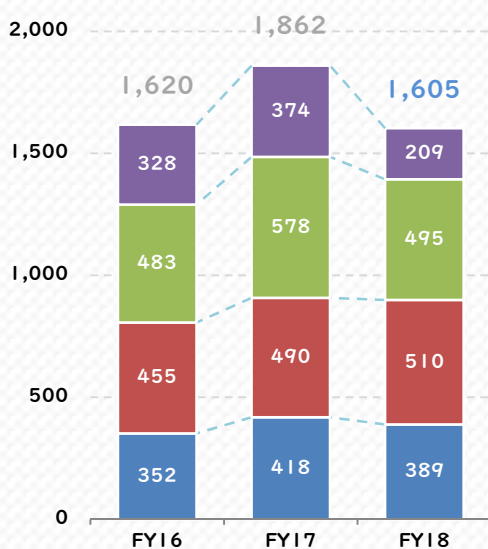
※1 グラフは、下段から1Q→2Q→3Q→4Q ※2 コメントにつきましては、累計に対する記載となります。

- 電線・ヒータ分野は、自動車向けシート用ヒータ線の増収により利益の積み上げはあったものの、主要顧客での価格改定（値引き）の影響、人件費の上昇、品種構成の悪化等により前年同期比▲256百万円（▲13.8%）の1,605百万円となった。
- デバイス分野は、前年度に発生した連結子会社類焼による影響が前年同期比で約+309百万円の増益効果となった一方で、スマートフォン向けサスペンションワイヤ減収による影響、品種構成の悪化、フィリピン新工場の立ち上げ遅れや人件費増加等により前年同期比▲241百万円（▲27.5%）の638百万円となった。

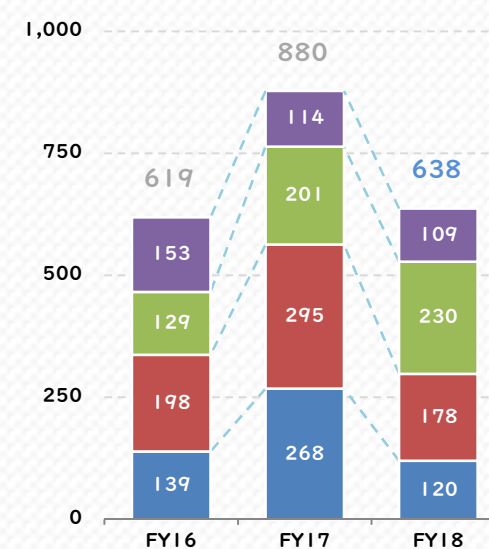
連結 (百万円)



電線・ヒータ分野 (百万円)



デバイス分野 (百万円)

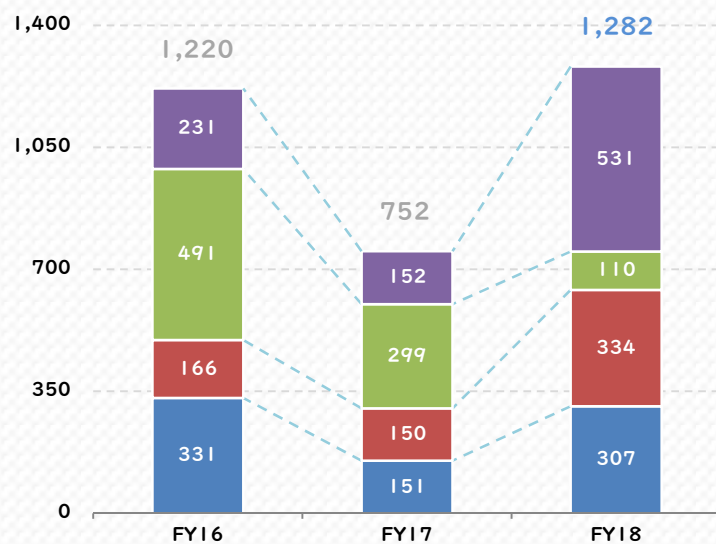


※1 グラフは、下段から1Q→2Q→3Q→4Q ※2 コメントにつきましては、累計に対する記載となります。

- 設備投資は、前年同期比+530百万円の1,282百万円となった。（本体 +197百万円、子会社 +332百万円）
- 減価償却費は、前年同期比▲63百万円の▲655百万円となった。
- 研究開発費については、主に中国子会社での研究開発費が増加した結果、前年同期比+7百万円の248百万円となっている。

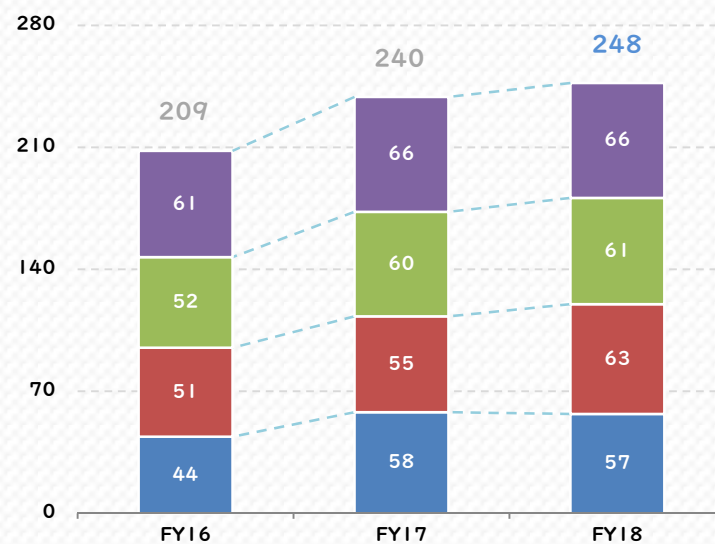
設備投資

(百万円)



研究開発費

(百万円)



※1 グラフは、下段から1Q→2Q→3Q→4Q ※2 コメントにつきましては、累計に対する記載となります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がございます。